2018.8
No.487

調査月報

県内経済の動向 …… 1

県内主要業界の動向 …… 4

県内経済トピックス …… 10

全国各地の動向 …… 11

主要経済指標 …… 12

最近の話題 …… 15

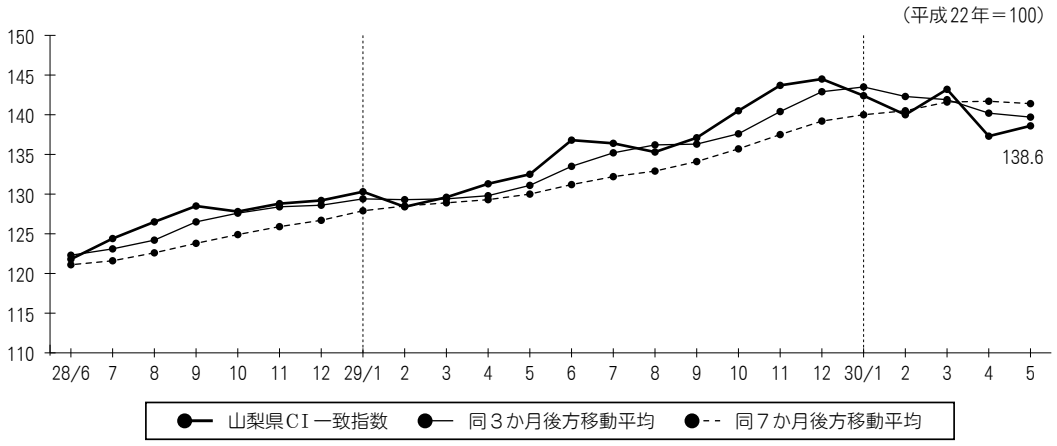
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数（CI）の推移

— 山梨県CI（一致指数） —



5月の山梨県CI一致指数（平成22年＝100）は、138.6となり、前月と比較して1.3ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となりました。3か月後方移動平均は0.47ポイント下降し、4か月連続の下降、7か月後方移動平均は0.27ポイント下降し、30か月ぶりの下降となりました。

「県統計調査課」

概　況

最近の県内景気（6月～7月）は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業が増勢を維持している。需要面においては、個人消費で一部に盛り上がりがみられるほか、設備投資も回復が続いている。

需要：個人消費は、梅雨明け以降の猛暑で客足の減少がみられたものの、食料品や家電品など一部に盛り上がりがみられる。設備投資は、機械工業が牽引役となり全体では回復が続いている。

生産：機械工業は、半導体製造装置、工作機械、コンピュータ数値制御装置関連が好調に推移しているほか、車載向けの電子部品も堅調。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

6月～7月の商況をみると、梅雨明け以降の猛暑で客足の減少がみられたものの、食料品や家電品など一部に盛り上がり。

6月の乗用車販売は、前年同月比1.6%減（普通車7.2%増、小型車11.3%減）と、8か月連続の前年比減少。

6月の県内観光は、全体としては前年並みの入込み。例年と比べて降雨日が少なかったものの、国内客の入込みはやや伸び悩み。一方、富士北麓を中心に外国人観光客の客足は堅調。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比13.1%減と5か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比31.9%減）が3か月連続の減少、貸家（同15.1%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同61.8%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（6月：東日本建設業保証㈱）は262億78百万円で、前年同月比29.1%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比47.1%増加、県が同3.0%増加、市町村が同37.3%増加。

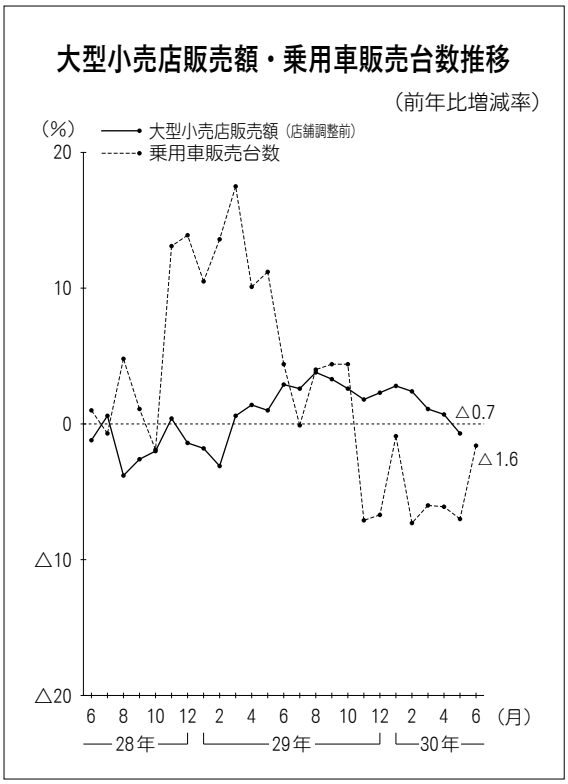
雇用情勢

6月の有効求人倍率は1.44倍で、前月と同水準。

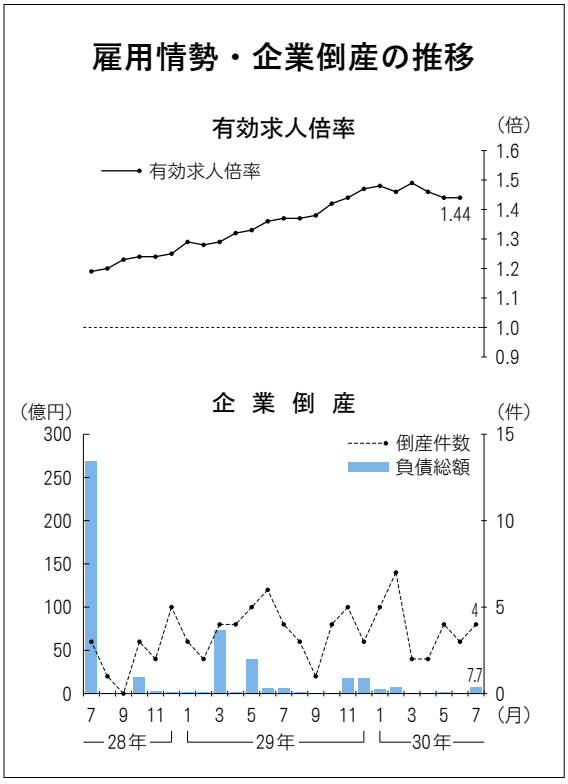
新規求人数は、前年同月比0.5%減と4か月ぶりの減少。産業別では、建設業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は増加、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

7月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額7億72百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件増加、負債総額も6億66百万円増加。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインは、出荷が横ばいで推移。原料ぶどうの生育は、今のところ順調に進んでいる模様。清酒は、飲食店向けの出荷が落ち込み、全体としてはやや弱含みで推移。調味料は、出荷が横ばいで推移。

ニ ッ ト：受注は、総じて弱含みで推移。生産面をみると、例年秋冬物の対応で繁忙な時期であるが、前年と比べてやや伸び悩み。原糸については、海外需要の高まりを背景に価格が上昇傾向。一部の天然繊維では調達難となるケースも。

織　　物：ネクタイ地は、安価な海外製品に押され、受注・生産が減少。紳士服裏地は、量販店の高額紳士服向けを扱う一部のメーカーで繁忙が継続。洋傘地は、当地が主力とする高額品向けが振るわず、受注・生産が横ばいで推移。

宝　　飾：受注・生産は、引き続き上向き。国内向けは、店頭での販売不振から厳しい状況が続いているが、OEMを主力とする一部のメーカーでは一定の受注を確保。また、海外向けも、底堅く推移。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械需要の拡大を背景に、好調を維持。リードフレームは、車載向けの需要が拡大していることから、受注・生産が堅調。水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産に持ち直しの動き。

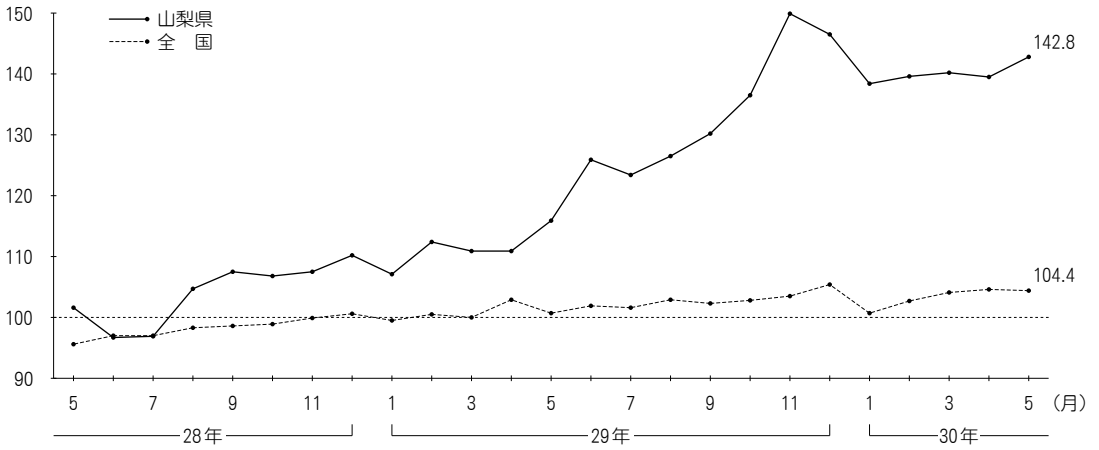
はん用・生産用機械：半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資が高水準で推移するなか、受注・生産の好調が継続。工作機械および関連部品は、受注・生産が好調に推移しており、多くのメーカーで繁忙状態。

輸送機械：自動車部品の受注・生産は、車種や品目によるばらつきがみられるものの、全体としては堅調に推移。採算面をみると、コストが上昇する一方、納入価格への転嫁は難しく、利幅が縮小傾向にある先も。

業務用機械：計測機器は、国内における設備投資の活発化を受け、受注・生産が上向き。カメラ部品は、一眼レフカメラやミラーレスカメラ向け部品の受注•生産が安定的に推移。医療機器は、受注・生産が総じて底堅く推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）



「経済産業省・県統計調査課」

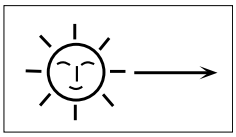
○ 5 月の鉱工業生産指数は 142.8 で前月比 2.4%の上昇。

○ 前年比（原数値）では 24.0%の上昇となり、22 か月連続のプラス。

○ 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業、窯業・土石製品工業等の 11 業種が上昇、輸送機械工業、家具工業、紙・紙加工品工業等の 5 業種が低下。

県内主要業界の動向

食　品

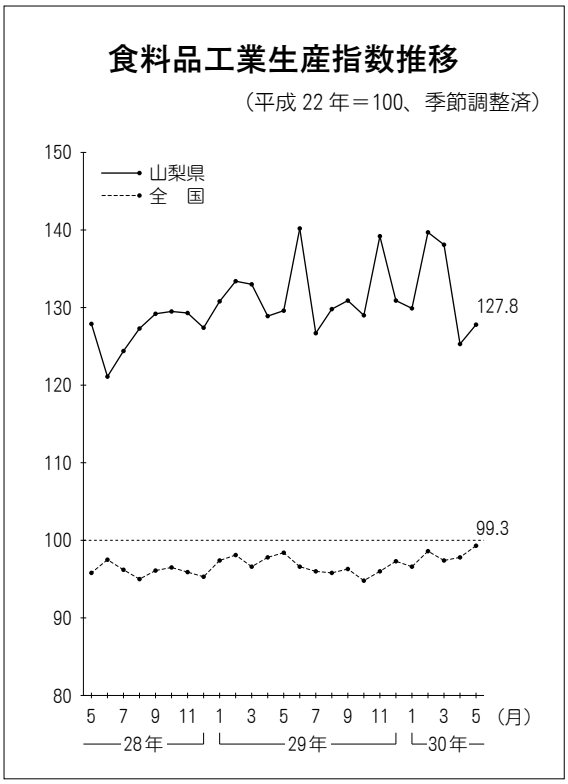


調味料は出荷が横ばい

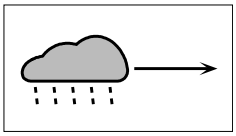
ワインは、出荷が横ばいで推移している。ワインブームが一段落している状況のなか、業界では「一過性にとどまることなく新規顧客の取込みを図っていくことが重要」として対応を強化する動きが広がっている。なお、原料ぶどうの生育は、今のところ順調に進んでいる模様。

清酒は、飲食店向けの出荷が落ち込み、全体としてはやや弱含みで推移している。このようななか、差別化を図るために県産米による酒づくりの PR を強化している。

調味料は、出荷が横ばいで推移している。今後も一定量の需要は見込まれるものの、価格競争が激しく、採算悪化を懸念する声も。



ニット



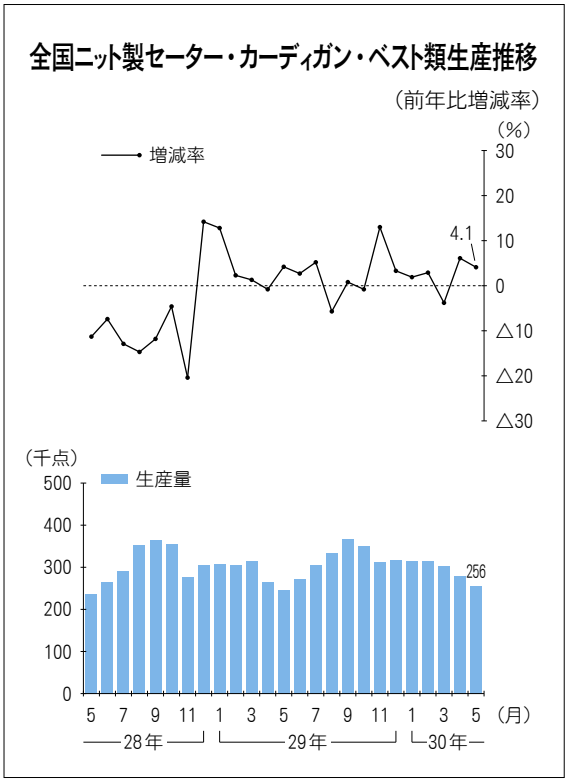
生産がやや伸び悩み

夏物の出荷が終了し、秋冬物の受注・生産に移行している。

受注面では、総じて弱含みで推移している。このようななか、取引先からの紹介により新規受注先の開拓を進めるなど、営業活動に注力する動きが拡大している。なお、最近のトレンドとして、体型のラインが出にくいゆったりしたデザインの製品に対する引き合いが強い模様。

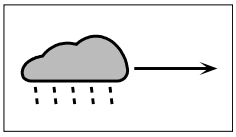
生産面をみると、例年秋冬物の対応で繁忙な時期であるが、前年と比べてやや伸び悩み。

なお、原糸については、海外需要の高まりを背景に価格が上昇傾向にあるほか、一部の天然繊維では調達難となるケースも散見される。



「繊維統計月報」

織 物

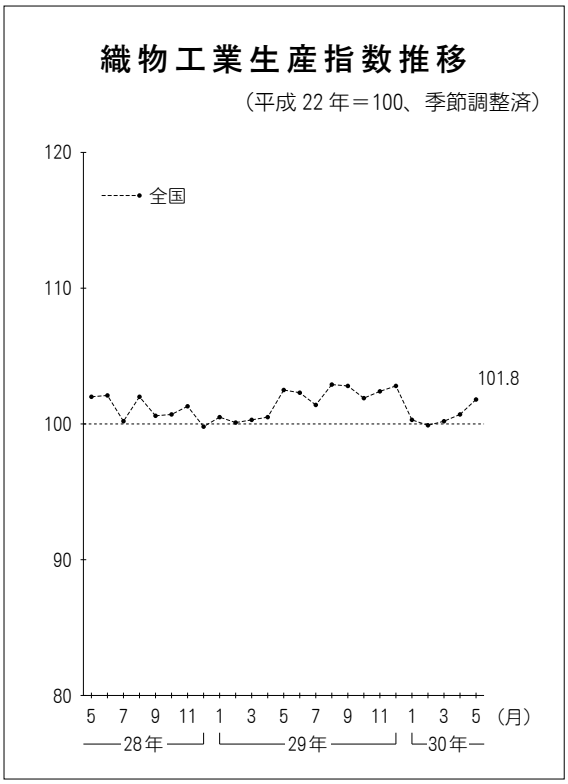


紳士服裏地は受注・生産が横ばい

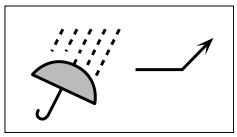
ネクタイ地は、安価な海外製品に押され、受注・生産が減少している。このようななか、一定の需要が見込まれている制服用ネクタイ向けについて、更なる受注の取り込みに向けた企画・提案力の強化などの動きもみられる。

紳士服裏地は、受注・生産が横ばいで推移する先が多くを占めるなか、量販店の高額紳士服向けを扱う一部のメーカーでは引き合いが強く、繁忙が続いている模様。

洋傘地は、受注・生産が横ばいで推移している。梅雨の時期が短く晴天の日が多かったため、日傘の販売は好調だったものの、当地が主力とする高額品向けの受注は振るわず。



宝 飾

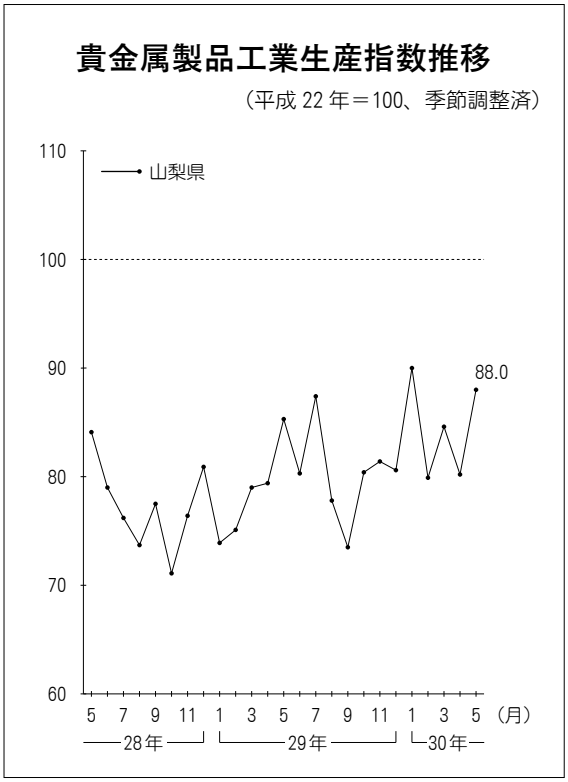


ピアスやイヤリングの引き合いが好調

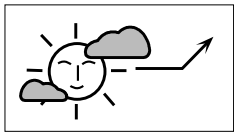
受注・生産は、引き続き上向いている。国内向けは、店頭での販売不振から厳しい状況が続いているが、OEM を主力とする一部のメーカーでは一定の受注を確保している。また、海外向けも、底堅く推移している。

品目別にみると、ピアスやイヤリングの引き合いが好調。海外での需要が拡大しており、一部では生産が追い付かないとの声が聞かれる。

なお、6 月下旬に開催された香港ジュエリー＆ジェムフェアは、パール製品を扱う先を中心に活発な商談が行われた。ただし、低価格帯の商品が良好であった一方、高価格帯の商品は低調と、取扱商品により明暗が分かれる結果に。



電 気 機 械
情報通信機械
電子部品・デバイス



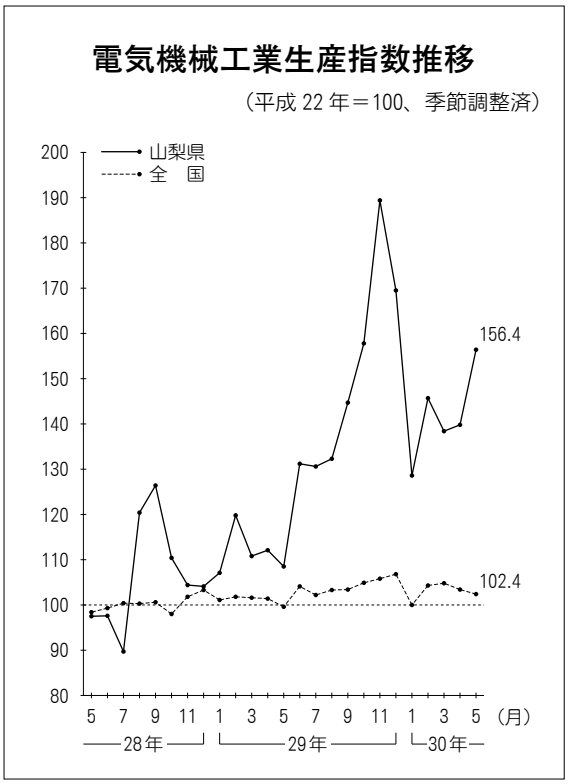
車載向けの電子部品が堅調

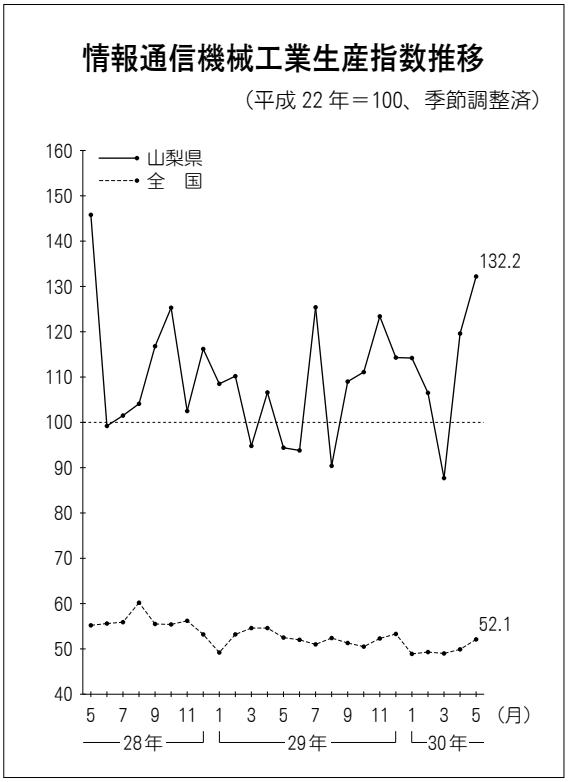
コンピュータ数値制御装置関連は、国内、アジア、欧州など世界的な工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が好調を維持している。先行きについても、当面は高水準で推移していくとみられる。

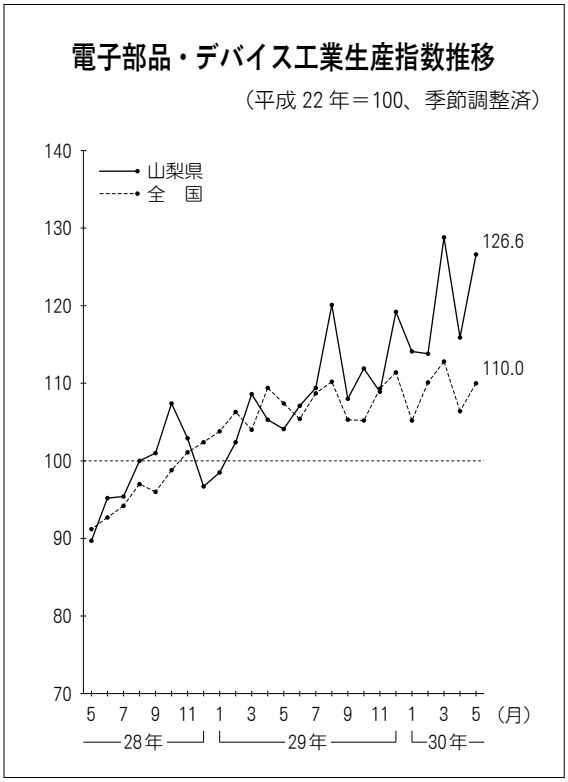
リードフレームは、車載向けの需要が拡大していることから、受注・生産が堅調に推移している。

コネクタは、車載向けの受注・生産が堅調に推移している一方、スマートフォン向けは納入先や機種等によるばらつきがみられる。

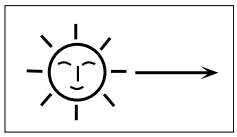
水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産に持ち直しの動きがみられる。







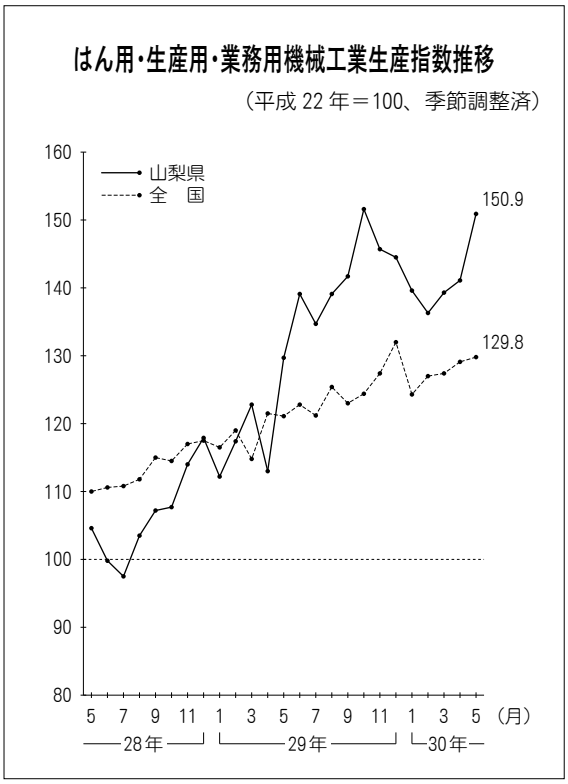
はん用・生産用機械



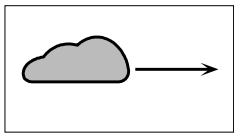
工作機械および関連部品が好調

半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資が高水準で推移するなか、受注・生産の好調が継続している。先行きについて、一時的な踊り場を予想する声も聞かれるが、世界的な半導体需要の拡大を受け、長期的には増加傾向が続くとみられる。

工作機械および関連部品は、受注・生産が好調に推移している。設備投資の活発化を受け工作機械の需要が拡大するなか、県内においても、多くのメーカーで繁忙状態にある。なお、日本工作機械工業会によると、2018年1月から6月の受注額が前年同期を26.1%上回り、過去最高を更新した。



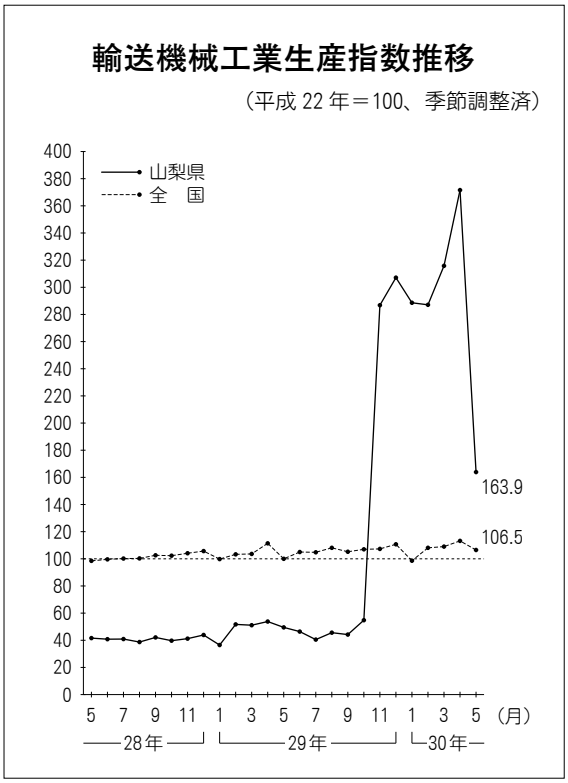
輸送機械



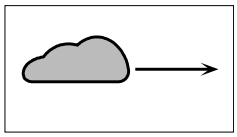
自動車部品は受注・生産が堅調

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比4.6%増と3か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が4.1%増、トラックが8.3%増、バスが4.2%増となった。また、出荷台数は、国内向けが1.6%減、海外向けが7.0%増となった。なお、二輪車生産台数は、1.6%増となり、8か月ぶりに前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、車種や品目によるばらつきがみられるものの、全体としては堅調に推移している。採算面をみると、原材料価格や人件費などが上昇している一方、競争激化等を背景に納入価格への転嫁は難しく、利幅が縮小傾向にある先もみられる。



業務用機械

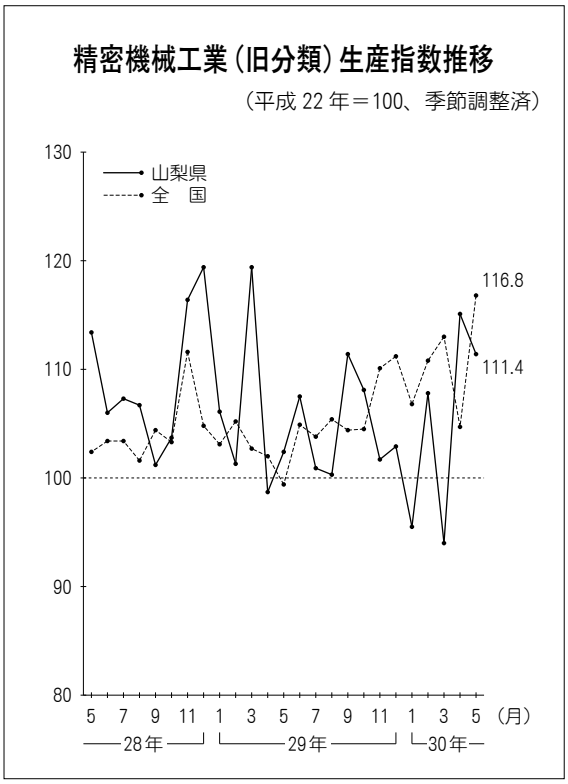


計測機器の受注・生産が上向き

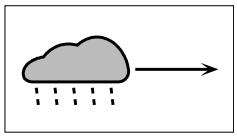
計測機器は、受注・生産が上向いている。国内における設備投資が活発化するなか、工場などに設置される各種計測機器の需要が拡大しており、県内メーカーの受注に好影響を与えている。先行きについても、当面は設備投資が高水準で推移していくことが見込まれるなか、計測機器の受注・生産も堅調が続くとみられる。

カメラ部品は、コンパクトカメラ向け部品の受注・生産が低調に推移する一方、一眼レフカメラやミラーレスカメラ向け部品は安定的に推移している。

医療機器は、受注・生産が総じて底堅く推移している。



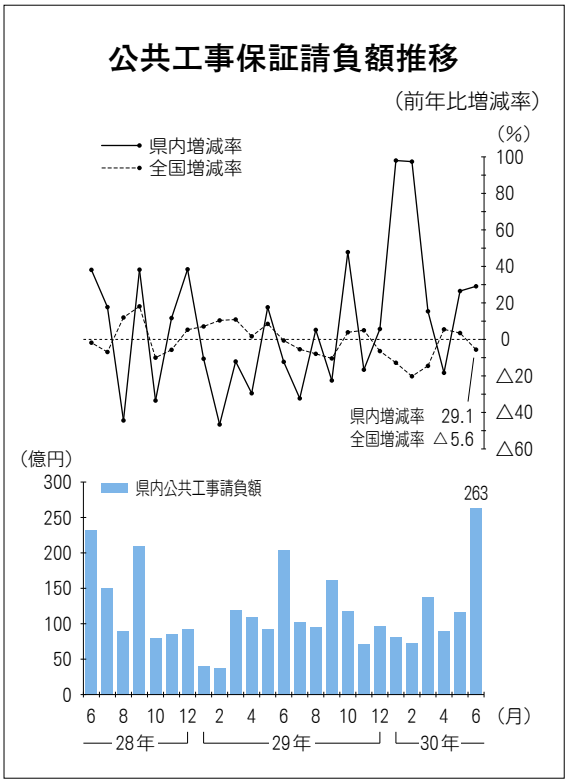
建　設



民間工事は持ち直し

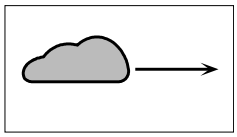
6 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 262 億 78 百万円、前年同月比 29.1％増と、2 か月連続の増加。発注者別では国（前年同月比 47.1％増）、県（同 3.0％増）、市町村（同 37.3％増）ともに増加した。平成 30 年度の累計（30 年 4 月～ 6 月）は 468 億 73 百万円で、前年度を 15.6％上回っている。

民間工事は、持ち直してきている。案件数は少ないものの、工場など大型案件の着工があり、建築着工床面積は高水準にある。ただし、入札での価格競争が激化するなかで受注単価が低下している一方、資材価格や人件費は上昇しており、採算面では厳しさを増している。



「東日本建設業保証㈱」

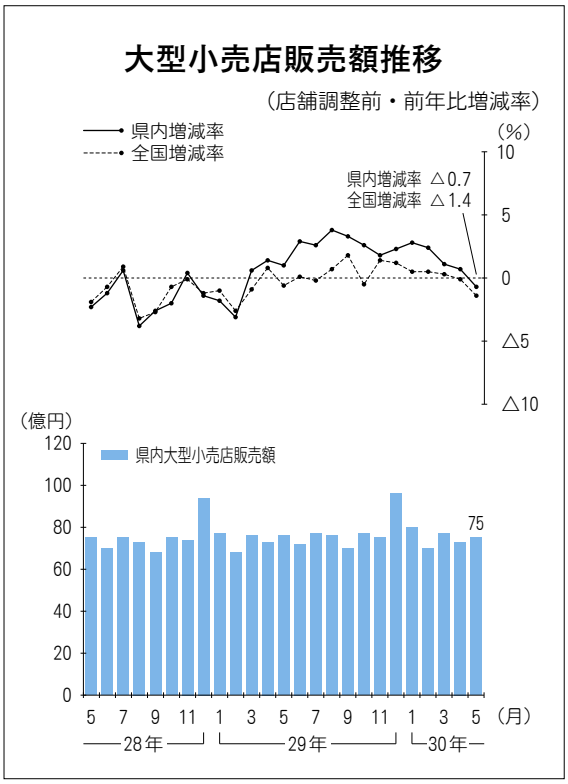
商 業



猛暑の影響でエアコンの需要が急拡大

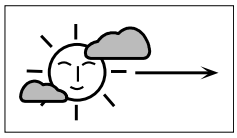
６月～７月の商況をみると、梅雨明け以降の猛暑で客足の減少がみられたものの、食料品や家電品など一部に盛り上がりがみられる。

品目別にみると、食料品は、飲料水や氷菓、麺類などの夏物食材を中心に堅調。中元は、産直品など一部に良好な品目はあるが、全体としては減少傾向。家電品は、前年を上回る推移。気温の上昇に伴いエアコンの需要が急拡大しているが、設置工事が間に合わず１か月待ちとなるケースも。衣料品は、クリアランスセールが比較的良好であったほか、機能性肌着などの実用品も伸長。その他の品目では、サングラスや日傘など日除け関連商品も好調。



「経済産業省」

観 光

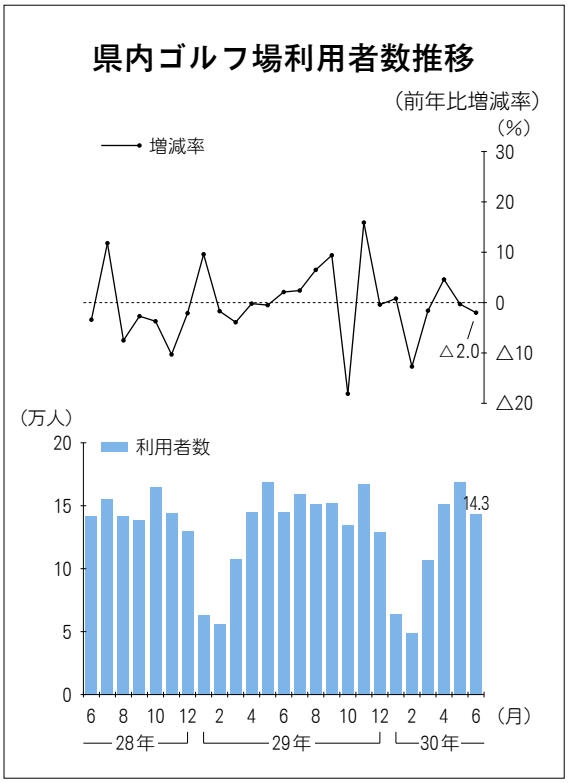


全体としては前年並みの入込み

６月の県内観光は、全体としては前年並みの入込みとなった。例年と比べて降雨日が少なかったものの、国内客の入込みはやや伸び悩んだ模様。一方、富士北麓を中心に外国人観光客の客足は堅調であった。

地域別の入込みをみると、湯村温泉は、概ね前年並みで推移。石和・下部の両温泉は、前年と比べて減少。河口湖は、堅調を維持。

なお、首都圏からのツアーについて、工場見学や果物狩りなどの人気が高いものの、県内の観光関連事業者からは、「日帰り客が多いため、地域の宿泊や消費拡大につなげる取り組みが必要」との声も聞かれた。



「県税務課」

県内経済トピックス
（7月を中心として）

■ 県内の路線価、26年連続の下落

国税庁は、2日、平成30年分の路線価（1月1日現在）を発表した。

これによると、県内の標準基準額の平均変動率は前年比1.4%低下し、26年連続の下落となった。一方、県内の最高路線価は甲府駅前通りの26万5千円/㎡で、前年と比べて3.9%上昇した。

なお、全国の平均変動率は前年比0.7%上昇し、都道府県別では18都道府県で前年を上回った。

■ 上半期倒産、件数・負債総額ともに低水準

東京商工リサーチは、3日、平成30年上半期（1～6月）の山梨県企業倒産状況を発表した。

これによると、負債額10百万円以上の倒産件数は23件であり、前年同期と比べて1件減少し、平成に入って3番目の少なさとなった。また、負債総額は16億62百万円であり、前年同期と比べて108億93百万円減少し、平成に入って2番目に少なかった。

業種別では建設業が最も多く、原因別では販売不振が全体の9割以上を占めた。

■ 中部横断自動車道、南部－富沢開通に遅れ

国土交通省甲府河川国道事務所は、5日、第3回連絡調整会議の開催結果を発表した。

これによると、中部横断自動車道の南部IC（インターチェンジ）と富沢IC間の開通時期が予定より遅れる見通しとなった。想定以上に岩盤がもろく、同区間内のトンネル工事が難航しているためであり、開通予定を今年度中から平成31年夏頃に変更した。

なお、中部横断自動車道の全線開通は、平成31年度の予定で変わっていない。

■ ふるさと納税、前年度比66％増加

総務省は、6日、ふるさと納税に関する現況調査結果を発表した。

これによると、平成29年度における山梨県内の自治体への寄付額は44億40百万円であり、前年度比66%増加して、過去最高となった。

市町村別では、富士吉田市の17億63百万円が最も多く、以下、南アルプス市の6億4百万円、甲州市の5億49百万円、山梨市の3億23百万円と続いており、20市町村で前年を上回った。

■ 春季賃上げ妥結額、2年連続で増加

山梨県は、20日、平成30年度の春季賃上げ要求・妥結状況調査の最終結果を発表した。

これによると、妥結した86組合の平均妥結額は6,884円（前年比997円増）と2年連続で増加したほか、平均賃上げ率も2.44%（同0.49ポイント増）の上昇となった。

企業規模別でみると、大企業は妥結額が7,346円（同1,216円増）で前年を上回った一方、中小企業は妥結額が3,851円（同77円減）で前年を下回る結果となった。

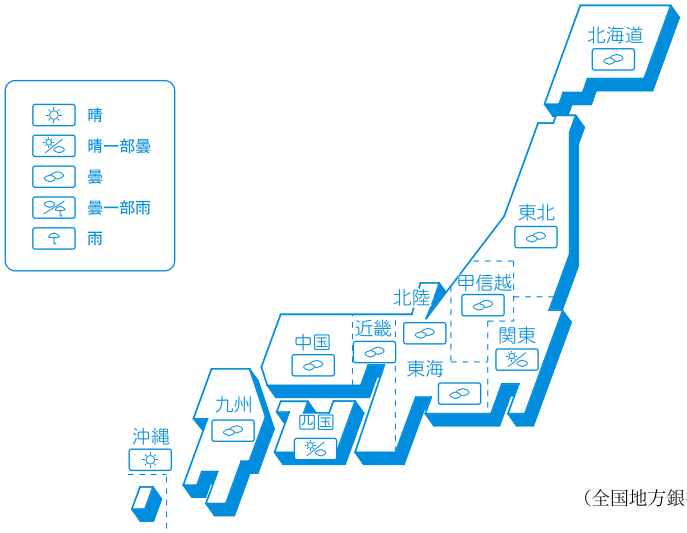
■ コカ・コーラ、北杜市に新倉庫を建設

コカ・コーラボトラーズジャパン（東京都）は、26日、北杜市にある白州工場に最新技術を導入した新倉庫を建設することを発表した。

これによると、新倉庫の投資額は約30億円であり、製造品保管能力の増強に向けて最新技術の超高密度パレット保管システムを採用し、輸送や配送の効率化を図るとしている。延床面積は約28,000㎡であり、平成30年8月から建設工事を始め、翌年12月の竣工を予定している。

全国各地の動向

～持ち直しの動きが広がる～



（全国地方銀行協会「地方経済天気図」から）

- **北海道** … 個人消費、設備投資は持ち直し。住宅建築は減少傾向。
- **東北、甲信越** … 生産活動は上向き。個人消費はやや弱含み。
- **北陸** … 設備投資、公共工事は持ち直しの動き。輸出は伸び悩み。
- **東海、近畿** … 生産活動は回復に向けた動き。個人消費はやや弱含みないし足踏み。
- **中国** … 設備投資、輸出は持ち直し。住宅建築は減少傾向。
- **九州** … 生産活動は持ち直し。住宅建築はやや弱含み。
- **関東** … 個人消費、設備投資、輸出は持ち直し。住宅建築はやや弱含み。
- **四国** … 設備投資、生産活動は持ち直し。住宅建築、公共工事は弱含み。
- **沖縄** … 個人消費、観光が好調を持続。

全国の状況とD.I. の変化

最近３か月間のD.I. の推移

全国の状況	5月	6月	7月
景況判断：持ち直しの動きが広がる	57.8	57.8	56.3
景況見通し：持ち直しの動きが広がる	56.3	55.6	55.6
個人消費：大型小売店販売が減少、乗用車販売も減少し、弱含み	52.3	52.3	46.1
住宅建築：持家、貸家が減少したものの、分譲住宅が増加し、全体では横這い	41.4	52.3	52.3
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きがみられる	55.5	53.1	56.3
公共工事：件数、金額ともに増加	42.2	51.6	54.7
輸出：石油製品、電気機械、輸送機械が増加	54.8	52.9	54.8
生産活動：鉄鋼、一般機械、輸送機械が増加	56.3	54.7	51.6
観光：外国人客の入込数が増加	54.3	51.7	54.3
雇用情勢：新規求人数が増加、有効求人倍率が上昇し、改善	61.7	58.6	57.8

D.I.＝（「好転」×1.0＋「不変」×0.5＋「悪化」×0.0）÷回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		景気動向指数（CI）（注3）			消費者物価指数（甲府市）		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
														合計		乗用車			
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2015年	835,165	△0.6	977	14.4	98.5	1.7	102.6	122.1	178.4	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△3.7	18,522	△5.3	16,933	△13.5
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	102.3	3.9	111.9	129.2	178.9	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	823,580	△0.8	946	△0.9			147.4	144.5	179.2	99.9	0.3	914	1.5	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2017. 6	824,725	△0.8	163	△6.5	125.9	30.2	129.2	136.8	176.9	99.9	0.2	72	2.9	2,013	2.8	1,764	4.4	1,538	30.8
7	824,274	△0.8	89	9.3	123.4	27.4	130.0	136.4	178.1	99.5	0.2	77	2.6	1,918	2.7	1,602	△0.1	1,315	15.6
8	824,075	△0.8	62	3.8	126.5	20.9	134.1	135.3	176.1	99.8	0.5	76	3.8	1,545	5.5	1,300	4.0	1,038	12.6
9	823,838	△0.8	46	△1.8	130.2	20.9	134.9	137.1	175.6	100.0	0.4	70	3.3	2,163	2.9	1,873	4.4	1,400	7.9
10	823,580	△0.8	45	△18.0	136.5	28.9	140.2	140.5	179.8	100.1	△0.1	77	2.6	1,629	1.9	1,434	4.4	1,336	14.9
11	823,553	△0.7	57	△15.5	149.9	39.5	146.2	143.7	179.1	100.5	0.3	75	1.8	1,744	△5.7	1,469	△7.1	1,414	9.8
12	823,371	△0.7	128	3.1	146.5	32.8	147.4	144.5	179.2	101.1	0.9	96	2.3	1,689	△5.9	1,443	△6.7	1,051	△3.8
2018. 1	823,079	△0.7	65	12.4	138.4	30.4	141.3	142.4	171.8	101.1	1.6	80	2.8	1,733	△1.5	1,507	△0.9	1,326	6.0
2	822,376	△0.7	46	3.1	139.6	23.4	139.0	140.0	176.1	101.2	2.0	70	2.4	1,938	△8.6	1,703	△7.3	1,559	6.1
3	821,467	△0.7	55	3.8	140.2	25.4	133.6	143.2	177.9	101.0	1.6	77	1.1	2,896	△6.6	2,591	△6.0	1,904	△4.5
4	818,455	△0.7	52	1.4	139.5	26.0	136.0	137.3	172.4	100.8	1.0	73	0.7	1,610	△4.2	1,397	△6.1	1,255	3.2
5	819,673	△0.6	134	△2.6	142.8	24.0	133.2	138.6	165.4	100.9	0.9	75	△0.7	1,595	△5.1	1,399	△7.0	1,190	△4.6
6	819,443	△0.6	177	9.0								p74	3.0	1,989	△1.2	1,735	△1.6	1,376	△10.5
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		景気動向指数（CI）（注3）			消費者物価指数		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
														合計		乗用車			
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2015年	127,110	△0.1	562,854	4.3	97.8	△1.2	100.5	111.2	113.9	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△4.2	2,697	△5.5	1,896	△16.5
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	97.7	△0.1	104.6	114.4	113.3	99.9	△0.1	195,979	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2017年	126,706	△0.2	587,875	6.0	102.0	4.4	106.6	118.9	117.8	100.4	0.5	196,025	0.0	3,412	4.5	2,938	5.1	1,843	6.8
2017. 6	126,766	△0.2	21,646	4.6	101.9	5.2	105.2	116.1	115.4	100.2	0.4	15,694	0.1	317	9.7	273	10.3	162	21.5
7	126,786	△0.2	61,700	6.1	101.6	4.5	104.9	115.6	115.0	100.1	0.4	17,179	△0.2	280	△1.1	241	△1.3	149	11.3
8	126,755	△0.2	45,689	11.0	102.9	5.0	106.3	117.1	115.4	100.3	0.7	15,655	0.7	236	4.8	196	2.9	121	7.2
9	126,678	△0.2	31,873	3.7	102.3	2.5	106.3	116.2	116.1	100.5	0.7	14,968	1.8	320	0.4	276	2.4	177	10.8
10	126,706	△0.2	36,344	3.2	102.8	5.7	106.0	116.3	117.3	100.6	0.2	15,889	△0.5	234	△4.5	200	△4.3	141	3.7
11	126,714	△0.2	75,959	5.3	103.5	3.6	107.4	117.4	117.7	100.9	0.6	16,713	1.4	261	△5.5	222	△5.5	149	2.9
12	126,695	△0.2	35,382	5.4	105.4	4.5	106.6	118.9	117.8	101.2	1.0	20,921	1.2	264	△1.1	228	0.3	132	△0.5
2018. 1	126,592	△0.2	54,217	14.3	100.7	2.9	105.7	115.0	117.9	101.3	1.4	16,826	0.5	245	△5.8	215	△6.2	156	8.7
2	126,609	△0.1	48,159	7.2	102.7	1.6	105.9	115.8	118.1	101.3	1.5	14,565	0.5	298	△4.9	259	△5.2	177	2.6
3	p126,520	△0.2	29,146	4.5	104.1	2.4	104.5	116.0	118.1	101.0	1.1	16,351	0.3	440	△4.9	378	△4.8	229	△0.7
4	p126,530	△0.2	53,806	2.2	104.6	2.6	106.2	117.5	117.3	100.9	0.6	15,564	△0.1	227	0.6	193	△1.2	141	7.8
5	p126,490	△0.2	94,328	6.4	104.4	4.2	106.9	116.8	117.9	101.0	0.7	15,664	△1.4	237	△0.6	202	△2.3	136	0.6
6	p126,520	△0.2			p102.2	△1.2				100.9	0.7	p16,030	2.1	294	△7.3	252	△7.9	161	△0.4
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年計は年度計　（注3）年数値は12月現在　（注4）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2015 年	310,586	△7.3	100.0	△7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△12.6
2016 年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017 年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2017. 6	318,052	16.6	102.5	16.4	495,504	7.7	20.3	8.1	152,797	△0.1	3,005	△6.6	6,158	5.3	1.90	1.36	2,247	△7.0
7	272,916	△5.0	88.3	△5.1	356,347	△8.6	21.1	12.4	154,233	0.3	2,755	△1.7	6,253	13.8	2.01	1.37	2,244	△6.6
8	313,166	△10.2	101.0	△10.6	280,809	3.8	18.4	2.2	154,025	0.4	2,982	0.6	5,778	10.3	1.87	1.37	2,464	△7.6
9	268,922	△17.5	86.6	△17.8	277,277	3.0	20.3	7.0	153,814	0.5	3,110	△4.0	6,307	6.6	1.92	1.38	2,373	△7.3
10	281,714	7.3	90.6	7.4	275,315	1.9	19.9	4.9	153,268	0.4	2,921	△8.8	6,447	12.3	2.18	1.42	2,262	△6.3
11	289,731	△2.3	92.8	△2.6	283,099	0.7	21.6	10.3	153,834	0.7	2,878	△1.7	5,794	6.5	1.95	1.44	2,106	△11.1
12	372,156	12.5	118.5	11.5	627,655	2.0	21.0	8.4	153,286	1.2	2,565	5.1	6,226	31.5	2.03	1.47	2,055	△3.2
2018. 1	290,291	△16.3	92.4	△17.6	275,052	2.0	19.0	5.6	157,459	△1.5	3,387	△6.4	6,765	2.7	2.17	1.48	2,168	0.6
2	263,052	△12.5	83.7	△14.1	273,103	0.7	21.6	7.5	156,595	△1.8	3,381	△6.9	6,580	△0.6	1.97	1.46	1,994	△3.7
3	315,346	△7.0	100.5	△8.4	283,491	4.4	22.9	11.1	156,936	△2.4	3,536	△3.7	6,898	13.3	2.25	1.49	1,953	△7.0
4	309,198	△13.9	98.8	△14.8	278,177	0.6	22.0	6.8	160,187	△1.9	3,928	0.7	6,818	6.3	2.10	1.46	1,852	△5.8
5	244,513	△23.0	78.0	△23.7	p279,335	0.9	p19.2	6.7	p157,304	△3.6	3,344	4.0	6,207	7.3	1.87	1.44	2,305	5.3
6											2,738	△8.9	6,128	△0.5	2.10	1.44	2,184	△2.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2015 年	315,379	△1.1	73.8	△1.5	357,949	△1.5	17.6	0.6	27,574	1.0	5,641	△5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016 年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017 年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2017. 6	296,653	7.2	49.9	3.0	530,346	0.3	17.5	1.7	28,383	1.5	421	△5.1	964	6.3	2.24	1.50	192	2.8
7	308,818	2.1	64.2	△0.4	425,791	△0.3	17.7	0.0	28,429	1.6	381	△5.1	922	3.5	2.26	1.51	191	2.8
8	301,574	0.0	75.2	△1.8	300,968	0.3	17.1	2.4	28,331	1.4	403	△2.3	944	6.3	2.22	1.52	189	2.8
9	295,211	△0.4	82.3	△3.0	299,152	1.2	18.0	2.3	28,367	1.6	415	△4.0	997	5.6	2.27	1.53	190	2.8
10	313,733	2.6	75.5	0.0	299,010	0.1	18.4	2.8	28,395	1.7	410	△3.3	1,024	7.1	2.35	1.55	181	2.8
11	301,164	2.4	83.4	△0.2	312,957	0.7	18.9	1.6	28,443	1.7	366	△4.1	942	5.5	2.34	1.56	178	2.7
12	352,076	0.8	45.0	△0.4	668,693	0.9	18.9	1.6	28,428	1.4	325	△3.2	922	9.6	2.38	1.59	174	2.8
2018. 1	317,659	3.1	88.2	3.0	303,430	0.8	16.7	0.6	28,383	1.5	441	△7.1	1,030	2.3	2.34	1.59	159	2.4
2	289,177	△4.6	68.8	△5.3	294,667	0.4	18.5	0.5	29,171	4.6	432	△7.3	1,016	0.2	2.30	1.58	166	2.5
3	334,998	△0.6	89.7	△3.2	320,225	2.2	19.0	2.7	28,967	4.5	459	△6.5	1,011	3.1	2.41	1.59	173	2.5
4	334,967	1.5	82.7	△3.2	308,597	0.3	18.5	1.1	29,492	4.3	545	△1.9	966	4.6	2.37	1.59	180	2.5
5	312,354	△5.3	96.3	△6.0	309,570	2.2	16.9	1.2	29,599	4.3	447	△1.3	962	5.5	2.34	1.60	158	2.2
6											382	△9.3	966	0.2	2.47	1.62	168	2.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年計は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2017. 6	513	△25.1	339	△23.0	139	△31.2	32,892	△7.0	204	△12.3	6	200.0	577	354.3	44,053	1.9	18,397	△0.3
7	393	△22.3	192	△25.0	95	△55.2	21,934	70.1	102	△32.3	4	33.3	625	△97.7	43,946	2.2	18,452	△0.4
8	335	△10.7	222	△17.5	65	10.2	24,981	△60.8	95	5.2	3	200.0	163	181.0	43,984	2.3	18,434	△0.3
9	276	△14.6	214	5.9	41	△56.8	26,825	101.9	162	△22.5	1	-	15	-	44,070	3.4	18,575	△0.4
10	486	4.5	288	14.3	82	△48.8	55,528	184.6	118	47.8	4	33.3	62	△96.7	43,601	1.9	18,345	△0.8
11	517	20.8	232	△13.1	188	35.3	30,349	418.0	71	△16.6	5	150.0	1,825	502.3	43,770	1.5	18,499	△0.2
12	455	48.7	222	11.6	105	29.6	44,773	36.5	97	5.7	3	△40.0	1,779	683.7	44,239	1.8	18,738	0.4
2018. 1	517	31.9	304	27.2	170	37.1	47,704	87.5	81	98.0	5	66.7	507	149.8	43,723	1.9	18,600	0.3
2	275	△23.4	188	△2.6	56	△58.5	18,277	△56.2	72	97.4	7	250.0	720	254.7	43,751	1.8	18,610	0.4
3	378	△19.7	240	18.2	94	△31.4	10,360	△71.1	137	15.4	2	△50.0	110	△98.5	44,195	2.4	19,295	2.1
4	300	△17.1	212	△3.2	49	△56.3	36,916	31.3	90	△18.3	2	△50.0	61	△71.2	44,034	1.4	18,745	1.5
5	307	△9.2	213	△3.2	62	29.2	75,583	191.5	116	26.5	4	△20.0	158	△96.0	44,230	1.2	18,854	2.2
6	446	△13.1	231	△31.9	160	15.1	54,634	66.1	263	29.1	3	△50.0	106	△81.6				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,676	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2017. 6	875	1.7	260	△3.4	360	△2.6	5,364	9.0	15,185	△0.6	706	△7.5	15,883	1,369.8	75,091	5.0	49,574	3.7
7	832	△2.3	254	△5.7	364	△3.7	4,755	15.5	12,888	△5.4	714	0.3	1,099	△11.4	75,384	5.9	49,616	3.7
8	806	△2.0	244	△7.4	350	△4.9	5,013	△3.0	11,494	△7.9	639	△12.0	924	△26.7	75,456	5.8	49,598	3.6
9	831	△2.9	249	△2.7	375	△2.3	5,043	1.5	13,191	△10.4	679	4.6	1,158	36.1	75,516	5.2	50,042	3.5
10	831	△4.8	248	△4.8	380	△4.8	5,037	16.3	11,712	3.9	733	7.3	959	△13.8	76,043	5.6	49,834	3.3
11	847	△0.4	249	△4.2	375	△2.9	4,713	1.4	8,633	5.0	677	△2.3	1,457	△75.5	76,459	4.9	49,983	2.9
12	768	△2.1	233	△2.5	334	△3.0	4,006	△8.5	7,973	△6.4	696	△2.0	3,976	131.6	76,324	3.9	50,524	2.8
2018. 1	664	△13.2	203	0.1	283	△10.8	4,126	△15.5	6,101	△12.8	635	5.0	1,046	△18.6	76,350	4.0	50,422	2.8
2	691	△2.6	200	△6.1	294	△4.6	4,622	1.3	6,139	△20.2	617	△10.3	900	△22.3	76,519	4.1	50,384	2.6
3	696	△8.3	206	△4.2	298	△12.3	4,404	18.4	12,697	△14.5	789	0.4	1,327	△20.5	77,834	4.0	50,916	2.6
4	842	0.3	233	△1.9	354	△2.1	5,060	1.8	21,777	5.5	650	△4.4	955	△8.3	78,553	4.3	50,829	2.9
5	795	1.3	233	△2.2	311	△5.7	4,625	△3.5	12,857	3.5	767	△4.4	1,044	△2.4	78,396	4.1	50,661	2.6
6	813	△7.1	251	△3.4	349	△3.0	4,840	△9.8	14,339	△5.6	690	△2.3	2,195	△86.2				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注1）年計は年度計　　（注2）年計は年末残高

最近の話題

「社会生活基本調査」にみる県民性

先般、山梨県から「平成 28 年社会生活基本調査結果報告書」が発表されました。同報告書は、総務省統計局が 5 年毎に実施する「社会生活基本調査」から山梨県の結果を取りまとめ、過去からの推移や全国比較を通じて、県民の生活時間の配分や自由時間における主な活動等を明らかにしたものです。調査結果のうち、「食事の平均時間」、「ボランティア活動の行動者率」の 2 項目をご紹介します。

食事の平均時間

表 1 は、1 日の食事（家庭、学校、会社等での食事および外食店での飲食）の平均時間を示したものです。これによると、平成 28 年調査において、山梨県は 1 時間 45 分で 1 位となっています。また、過去 2 回の調査（平成 18、23 年）においても山梨県は全国トップです。参考までに、交際・付き合いの平均時間においても山梨県は 6 位と上位にあります。これらのデータを併せて見ると、山梨県民は比較的コミュニケーション好きな人が多いのではないかと考えられます。

表1　平成18年～ 28年　食事の総平均時間

順位	平成 18 年	時間・分
1	山梨県	1.45
1	東京都	1.45
3	秋田県	1.44
3	長野県	1.44
5	埼玉県	1.43
47	北海道	1.33
－	全国	1.39

順位	平成 23 年	時間・分
1	山梨県	1.46
2	東京都	1.43
2	長野県	1.43
4	奈良県	1.42
5	秋田県	1.41
5	千葉県	1.41
47	北海道、鳥取県、佐賀県	1.33
－	全国	1.39

順位	平成 28 年	時間・分
1	山梨県	1.45
2	東京都	1.44
2	秋田県	1.44
2	埼玉県	1.44
5	鹿児島県	1.43
5	長野県	1.43
47	北海道	1.34
－	全国	1.40

※週全体の平均時間

交際・付き合いの総平均時間

順位	平成 28 年	時間・分
1	東京都	0.21
1	京都府	0.21
3	神奈川県	0.19
3	大阪府	0.19
3	沖縄県	0.19
6	山梨県	0.18
47	広島県	0.13
－	全国	0.17

※週全体の平均時間

出所：山梨県「平成 28 年社会生活基本調査結果報告書」（以下の表はすべて同様）

ボランティア活動の行動者率

表 2 は、ボランティア活動の行動者率のうち、全国ランキング上位の項目を示したものです。これによると、「障害者を対象とした活動」が 1 位、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」が 2 位、「健康や医療サービスに関係した活動」が 4 位にランキングされています。このことは、山梨県民の、他人に対する思いやりの強さを示していると考えられます。

表 2　平成 28 年 ボランティア活動の行動者率

順位	障害者を対象とした活動	%
1	山梨県	2.0
1	東京都	2.0
3	長野県	1.9
3	滋賀県	1.9
5	京都府	1.8
47	青森県	0.9
－	全国	1.5

順位	スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	%
1	長野県	5.4
2	山梨県	5.1
2	富山県	5.1
4	島根県	5.0
5	岩手県	4.9
47	青森県、大阪府	2.6
－	全国	3.7

順位	健康や医療サービスに関係した活動	%
1	岡山県	3.8
1	大分県	3.8
3	滋賀県	3.7
4	山梨県	3.6
4	沖縄県	3.6
47	三重県	1.9
－	全国	2.9

社会生活基本調査から、「食事時間の長さ」、「コミュニケーション好き」、「ボランティア活動への参加など社会との関わりを多く持つ」といった県民性を見てきました。昨今は、インターネット社会の進展が著しく、対人コミュニケーションの希薄化が懸念されていますが、そのような社会になればなるほど、逆に顔が見えるリアルな関係の価値は増していくと思われます。だとすれば、これからの時代に必要なことが山梨県にはすでに根付いていると言えるかも知れません。

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224 － 1032
山梨中央銀行 URL：
https://www.yamanashibank.co.jp/

再生紙を使用しています

世界遺産
～美しい富士山を未来へ～